



一般社団法人 青森県建築士事務所協会会長

加藤 彰

1961年(昭和36年)4月、前身の青森県建築設計監理協会を設立して以来、一般社団法人青森県建築士事務所協会は創立60周年を迎えることができました。会員一同、この喜びを分かち合うと共に、長きにわたり当協会の発展に尽力されました先人たちの労苦に敬意を表し、これまでの関係官庁・関係諸団体及び多くの会員・賛助会員のご理解と、ご支援に心から感謝申し上げます。

2011年(平成23年)に大きな節目となる創立50周年を迎えてから、早くも10年の月日経ちました。その間を振り返ると、建築設計業界を取り巻く環境は、あらゆる面で変わりつつあります。いまだ猛威を振るう新型コロナウイルスの収束が見えない状況の中、オンライン会議やオンライン講習会が日常的に行われるようになり、社会のデジタル化と共に、時間と距離の概念が大きく変化してきております。建築設計業界も社会のIT化・デジタル化が進む中、大きな転換期に差し掛かっております。その一つとして、建築の情報を一元管理する建築設計手法としてのBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)も、今後大きな流れとなって行くでしょう。

東日本大震災からの10年を振り返って見ても、熊本地方をはじめ、日本各地で大きな地震災害が続いております。建物の耐震化はかなり進んでおりますが、民間の建物や住宅の耐震化は、未だ、不十分な状況であります。引き続き耐震化を推進していかなければなりません。近年は異常気象による台風や豪雨の災害も続いており、多くの死傷者を出した土砂災害も記憶に新しいところであります。これらの異常気象の原因として、地球温暖化が世界規模で問題提起されております。政府は「2050年カーボンニュートラル」(二酸化炭素排出量ゼロ)を打ち出しました。我が国のエネルギー消費量の30%、木造需要の40%を占める建築分野においては、省エネの徹底、CO2吸収源対策としての木材利用拡大、既存建築ストックの長寿命化を図ることが求められております。省エネに関しては令和3年4月から、改正建築省エネ法が全面施行されたところです。

建築設計業界の高齢化と担い手不足も大きな問題になりつつあります。建築士の高齢化に伴い廃業する事務所が増えてきている反面、若手の建築士事務所登録は少なくなってきました。若手の確保と育成に取り組まなければなりません。働き方改革は基より、国が定めている業務報酬基準を社会に認知してもらい、建築士事務所の経営基盤を安定化させて、若手の待遇改善に取り組まなければなりません。自然災害や社会環境の高度化に伴い、建築士事務所の業務は広範囲となり、責任は増々重くなってきました。それに見合う報酬を社会に認めてもらうことは、若者が建築設計への魅力を抱きながら建築士事務所を志すインセンティブにもなると思います。

青森県建築士事務所協会は、これらの諸課題の解決に取り組むと共に、唯一、建築士法に定められた法定団体として、今後とも良質な建築文化の創造と安全で快適な地域社会の発展のために、最大限の努力を払ってまいりたいと思います。関係各位におかれましては、尚一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。